

○国際的な動向 イスラエルのガザ侵攻米国の仲介で休戦協定が発効(10月) トランプ関税が発効(8月) ロシアとウクライナの停戦協議開始(2月) アメリカがイランを攻撃(2月)

○日本の動向 大阪・関西万博(4月～10月) コメ価格が高騰で政府の備蓄米を放出(4月) 女性初の首相に高市氏が就任(10月) 阪神・淡路大震災30年 クマの被害が相次ぐ

| [人権問題] | [最近の状況] | [取り組み] | [取り組みの課題] |
|----------------------|---|---|--|
| 女性 | ジェンダー・ギャップ指数日本 118 位で低迷 (6月) ストーカー相談は 1 万 9567 件、禁止命令は 2415 件過去最多 (6月) DV 相談 9.8 万件 2025 年(3月) | 民間事業所の男性育児休業取得率 40%超過 2024 年度厚労省(7月) 大阪の性暴力被害相談支援センターリニューアルオープン(10月) 相手の位置情報を無断で取得を禁止ストーカー規制法成立(12月) | 政治など様々な分野で女性比率を上げる取り組み 性別役割分担や女性差別の点検、法制度の見直し 性被害の防止と相談支援の体制づくり |
| 子ども | 不登校児童生徒 35 万人最多(2024 年度)、いじめ認知件数 77 万件 最多(2024 年度)、児相の児童虐待対応件数 22.4 万件 (2024 年度) | ヤングケアラー支援強化の改正子ども・若者支援法 (2024 年 6 月) | 子どもの権利が保障される社会づくり、いじめ重大 事態への対応、虐待の防止、不登校への支援、ヤ ングケアラーの早期発見と支援 |
| 高齢者 | 認知症高齢者 443.2 万人、軽度認知障害高齢者 558.5 万人(2022 年) 高齢者に対する施設や家庭における虐待認定 1.8 万件(2024 年度) | 高齢社会対策大綱(2024 年 9 月) | 認知症高齢者への社会の支援、サポーター養成 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり |
| 障がい者 | 香川県の私立高校入学拒否で文科相が差別と見解(4月) 障害者虐待件数 3,770 件で過去最多(12月) | 手話施策推進法成立施行(6月) | 優生思想の排除、障害者差別の禁止と合理的配慮の 提供、障害者雇用率の達成、就労継続への支援 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり |
| 部落問題(同和問題) | 大阪市職員が公用車内で部落差別発言(3月) | 「部落探訪」削除裁判で全ての削除を命令、さいたま地裁(12月) | 被差別部落の地名・人名の公開への規制の明確化 インターネットでの差別拡大行為への法的規制 部落差別解消に向けた条例、基本方針等の制定 |
| 外国人 | 外国にルーツがある人への差別コラム「週刊新潮」連載終了(8月) 「移民促進」誤情報で抗議が殺到しホームタウンを撤回(9月) 三重県知事が職員への外国人の採用取りやめを検討(12月) | 沖縄県が差別のない社会づくり条例でヘイトスピーチ認定(4月) 技能実習を育成就労にかえる出入国管理法の施行(2027 年 4 月) 外国人の受入れ・秩序ある共生社会対応策に改訂(1月) 三重県の外国籍職員採用を取りやめに抗議する書名や意見書提出 | ヘイトスピーチ禁止の実効性確保と更なる法整備 政治の場面でのヘイトスピーチの抑止 外国人労働者やその家族へのライフステージ支援 |
| ハンセン病回復者 | ハンセン病問題全国意識調査報告公表(2025 年 4 月) | 改正ハンセン病家族補償法成立、請求期限を 5 年延長(6月) | ハンセン病への偏見の払拭と地域復帰への支援 ハンセン病回復者や家族への偏見と差別の解消 |
| HIV 陽性者 | HIV 感染者新規報告 662 件・エイズ患者新規報告 332 件(2024 年) | 感染症予防・医療法(2022 年)、感染に関する相談窓口 | 感染予防の普及と啓発、病気を理由に解雇等を禁止 |
| 刑を終えて出所した人 | | 地域生活への支援「地域生活定着支援センター」 | 偏見の払拭、地域生活支援のための雇用や社会包摂 |
| 犯罪被害者とその家族 | 犯罪被害者や家族の精神的、経済的困難などの二次被害 | 第 5 次犯罪被害者等基本計画(3月) | 被害者や家族への理解、冤罪を起さない仕組み |
| LGBTQ(セクシュアル・マイノリティ) | 東京 2 次同性婚訴訟で合憲の判断、東京高裁(11月) | 戸籍上の性別変更の外観要件は違憲決定札幌家裁(9月) 戸籍上の性別変更の外観要件は違憲事態が生じる東京高裁(11月) | LGBTQ 理解増進法への慎重な対応と基本計画づくり 行政における LGBTQ に対する制度・施策の実施 職場での性の多様性を推進する取り組みの推進 |
| ホームレス(野宿生活者) | ホームレス 2,481 人(2026 年 1 月) | 「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」(2023 年) | 生活困窮者支援制度との連携 |
| 労働における人権問題 | パワハラ相談 7.2 万件 で増加(2024 年度) 自治体一般職員の 35%がカスハラを受けた総務省調査(4月) 悪質なカスハラは実名を公表で初の認定 三重県桑名市(7月) | カスタマーハラスメント、就活セクハラ防止を義務化する改正法 成立(6月) | 公正な採用選考、セクハラ、パワハラ防止措置と研 修の実施、長時間労働是正、正規と非正規との不 合理的な待遇改善 |
| 個人情報の保護 | ソフトバンク個人情報 14 万件持出(6月) 不正アクセスなどで情報漏洩 2 万件超過過去最多 個人情報委(6月) Gmail で個人情報流出 1.8 億件のアカウントやパスワード(10月) | 要配慮個人情報の同意なしのデータ活用を可能にする個人情報保 護法改正検討(1月) | 事業所や委託先での情報の安全管理体制の構築 ビッグデータの取得や提供の透明性と安全管理 サイバー攻撃への対応と安全管理 |
| インターネットと人権 | オーストラリアが 16 歳未満の SNS 利用禁止法を施行(12月) 侮辱罪検証報告書で誹謗中傷の状況を憂慮 法務省(1月) | 情報流通プラットフォーム対処法施行(4月) 事業者が指定されて削除基準と削除要請窓口を公表(8月) AI(人工知能)関連技術の研究開発活用促進法施行(9月) AI で子の性的画像合成、規制 鳥取県が青少年条例改正(4月) | ネット上の誹謗中傷・差別への対処の法制度整備 ネット関連事業者による差別排除の措置 AI 利活用における権利の保護の法や制度づくり |
| アイヌの人々 | アイヌ民族の「戸籍簿」がヤフオクで落札(12月) アイヌ民族が先住民族であることを否定するパネル展開催(3月) | アイヌの誇り尊重社会推進法(アイヌ新法)(2019 年) | アイヌ民族の文化・資源と自決権、差別解消の教育 |
| 拉致問題 | 拉致被害者の認定 17 人 | 拉致問題についての啓発 | 拉致問題についての啓発への協力 |
| 人身取引 | 人身取引の被害者認知数 63 人(2024 年) | 人身取引対策行動計画(2022 年) | 間接的関わりがないか関連先も含め点検 |
| 東日本大震災と人権 | 原発事故避難者へのいじめ差別 神奈川県、新潟県、山形県、兵庫県 | 風評被害やいじめの人権侵害予防のための教育・啓発の実施 | 風評等に基づく偏見の除去と震災復興への支援 |
| 自死(自殺)問題 | 自殺者 19,097 人、中高生 532 人で過去最高(2025 年)(1月) | 改正自殺対策基本法が成立、子どもの自殺防止を強化(6月) | こころの健康対策、ゲートキーパーの普及 |
| その他 | PFAS で公害調停申請 大阪(9月) ギャンブル依存症が疑われる人は 1.7% (2024 年 8 月) | 「人権教育・啓発に関する基本計画(第二次)」策定(6月) 「ビジネスと人権」に関する行動計画を改定(12月) 新潟水俣病 8 人全員を患者認定 新潟地裁(3月) | 人権教育・啓発の推進 ビジネスと人権の取り組みの具体化 |